

令和元年度省エネ法に基づく 報告書等の作成について(旅客)

国土交通省 総合政策局

環境政策課

令和元年5月

0.報告書類等

●中長期計画書及び定期報告書の提出

関東管内の特定輸送事業者の皆様は、中長期計画書及び定期報告書を**毎年度6月末日**までに、最寄りの運輸局 交通政策部 環境・物流課等にご提出下さい。

●報告様式

次のHPよりダウンロードできます。

国土交通省HP

省エネ 輸送事業者

検索



https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_tk_000002.html

●報告書類作成にあたってのご案内

中長期計画書

作成支援ツールを作成しましたのでご利用ください。中長期計画書の様式が改正されたため、新様式(R2.4配布版)にて作成をお願いします。

定期報告書

定期報告書の様式が更新されたため、平成30年度報告分は新様式(R1.5配布版)にて作成をお願いします。新作成支援ツールを使用する際は、これまで使用していた作成支援ツールの過年度データを取り込んだ後にご利用ください。

1.中長期計画書の作成

2019年度 ~ 2023年度

当該年度から3~5年程度

主要なものを記載して下さい。

II 計画内容及びエネルギー使用合理化期待効果

対 策	計 画 内 容	実施時期	エネルギー使用 合理化期待効果 (原油換算 kl/年)
省エネルギー型車 両への更新	V V V F インバーター制御車両 30両 電力回生ブレーキ搭載車両 10両	2019~2023年度 2019~2021年度	○kl/年
低燃費車の導入	ハイブリッド車 5台 トッランナー基準達成車 10台	2019年度 2021年度	○kl/年
新造船の導入	電子制御機関搭載船舶 1隻	2021年度	○kl/年
エコドライブの実 施	運転者向けのエコドライブ研修会を実施 ○人エコドライブ講習を受講	年4回 2019~2020年度	○kl/年
空車走行の削減	高度GPS-AVMシステム導入 25台	2022年度	原単位○%向上

kl/年だけでなく、原単位等他に適切な単位、指標がある場合にはこれを用いることも出来ます。またあくまで見込み値で構いません。

判断基準の取り組むべき措置等、計画期間中に実施可能な取り組みを中長期計画書IIの対策欄に記載してください。

III 前年度計画書との比較

初年度の記載は不要であり、2年度目以降から記載して下さい。

対 策	削除された計画	理 由
船底クリーニング の実施	2019年度 フェリー2隻	実施済み
対 策	追加された計画	理 由
空車走行の削減	2022年度 高度GPS-AVMシステム導入 25台	

該当がない場合は該当なしと記載してください。

1.中長期計画書の作成

IV その他計画に関連する事項

〇〇グループでは、グループ会員全社が環境基本対策にしたがって、環境に優しい取組を進めています。

参考資料：

〇〇グループ環境基本対策

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
 - 2 該当事項はその直前に付してある番号を○で囲むこと。
 - 3 計画書冒頭の※印を付した欄には記入しないこと。
 - 4 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。
 - 5 IIの「計画内容」の欄については、対策の種類別に記入すること。
 - 6 IIの「エネルギー使用合理化期待効果」の欄には、当該計画内容の実施により期待されるエネルギーの使用の合理化効果を原油の数量に換算して「k 1」により記入すること。
 - 7 IIIには、IIについて前年度と比較して記入すること。なお、該当する対策が複数になる場合には、新たに欄を設けて記入すること。
 - 8 IVには、IIの欄に記入した計画に関連する上位の計画（グループ企業全体に関連するプロジェクト、全体計画等）がある場合には、必要に応じ、その計画内容及び計画における当該事業者の位置付け等について記入すること。また、この欄のみでは記入が困難な場合には、関係資料を添付すること。

1.中長期計画書作成支援ツール__作成の手順

(1)実行環境

- 本ツールはMicrosoft Excel 2016/2013/2010で動作します。

(2)ツールの実行方法

- ツール起動時にセキュリティオプションを表示して、「このコンテンツを有効にする」を選択して使用してください。



図 コンテンツの有効化(Excel 2016 の例)

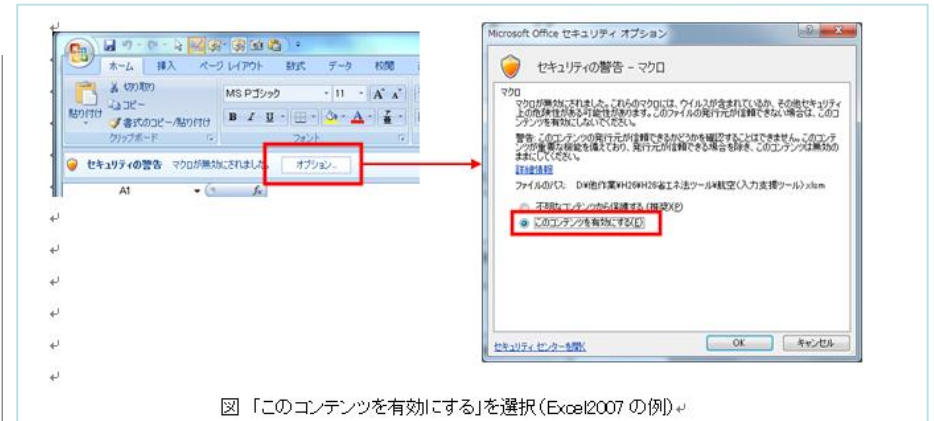


図 「このコンテンツを有効にする」を選択(Excel2007 の例)

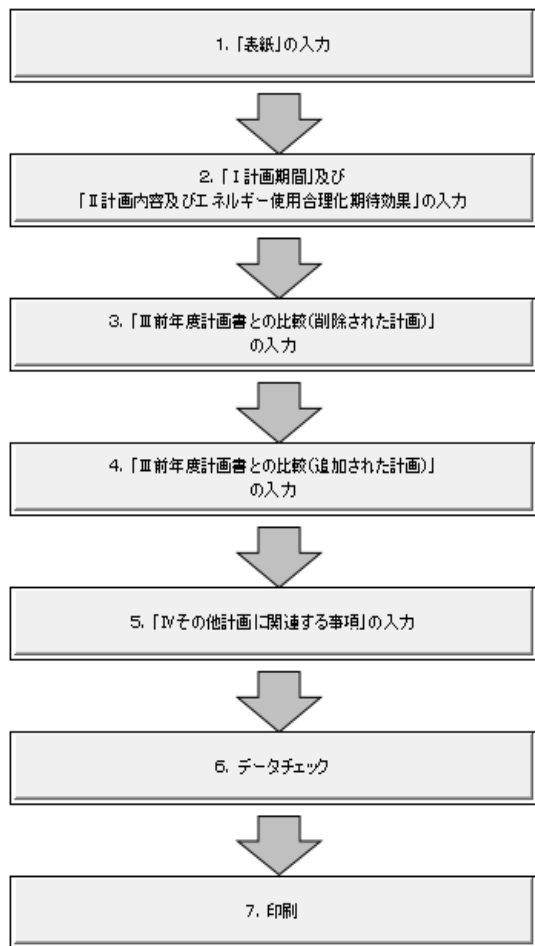
(3)作成の手順

- 基本的な作成の手順は、「表紙・項目 (I ~ IV) への入力」→「データのチェック」→「印刷」の手順となっています。

1.中長期計画書作成支援ツール__入力画面一覧

中長期計画書入力手順表示画面

中長期計画書作成支援ツール Ver. 2.0



表紙

※事業者情報入力

項目 I II

※計画期間、計画内容及びエネルギー使用合理化期待効果入力

項目 III (削除)

※前年度計画書から削除された計画入力

項目 III (追加)

※前年度計画書に追加された計画入力

項目 IV

※その他計画に関連する事項入力

エラーリスト

※検出されたエラーを画面に出力

2. 定期報告書過年度データ取込__年度等設定

手順①

定期報告書作成支援ツール

①最初に報告した年度に設定してください。
※昨年度と同じ。

本日の届出・報告に関する支援ツール
(2019年5月配布版)

従来の定期報告書作成支援ツールを使用し、
今回はじめて、この支援ツール(2019年4月配布版)を使用する場合は、報告対象年度指定後に、「過年度データ取込」を行ってください。

1
開始年度の設定
2006年 (平成18年)

2
報告対象年度を指定してください
2018年度

- ・入力する定期報告書の年度を正しく選択してください。
- ・各表に過年度の数値が入力されている場合には、プルダウンメニューで年度を選択したタイミングでそれらはクリア(消去)されます。
- ・入力の途中で中断する場合にはデータを保存し、再開する場合には途中まで入力したデータがクリア(消去)されてしまいますので、入力年度の再選択は行わないでください。

②報告する実績年度を選択してください。2018年度!

3
過年度データ取込

③クリックして、昨年度の定期報告書作成支援ツールを選択してください。

連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギー使用量の入力がある

《連携省エネルギー措置について》
連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギー使用量の入力がある場合は、このチェックボックスにチェックを入れると連携省エネルギー措置に関連する入力欄や補助シートが編集可能になります。

表紙～各表を入力

新規作成支援ツールをダウンロードしてください。

国土交通省HP 定期報告書作成支援ツール令和元年5月配布版

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_tk_000002.html

2.定期報告書過年度データ取込__完了確認

手順②

定期報告書作成支援ツール

省エネ法の届出・報告に関する支援ツール
(2019年5月配布版)

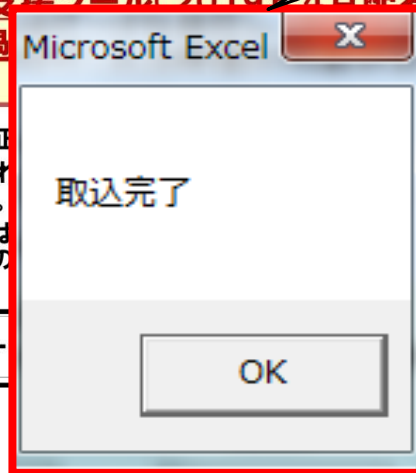
完了したことを確認してください。

従来の定期報告書作成支援ツールを使用し、
今回はじめて、この支援ツール(2019年5月配布版)を使用する場合は、報告対象年度指定後に、「過年度データ取込」を選択してください。

開始年度の設定 開始年度:
2006年 (平成18年)

報告対象年度を
指定してください 2018年度

- ・入力する定期報告書の年度を正しく入力してください。
- ・各表に過年度の数値が入力された場合は、それらはクリア(消去)されます。
- ・入力の途中で中断する場合は、入力したデータはクリア(消去)されてしまいます。



報告対象年度を選択したタイミングで
「取込」ボタンを押すまで入力したデータが
消去されません。ご注意ください。

過年度データ

連携省エネルギー措置を踏まえた
エネルギー使用量の入力がある

《連携省エネルギー措置について》
連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギー使用量を入力がある場合は、このチェックボックスに入力すると、連携省エネルギー措置に関する欄や補助シートが編集可能になります。

表紙～各表を入力

連携省エネ計画を提出し、認定を受けている場合は、連携省エネ措置を踏まえた報告が可能です。チェックを入れると、連携省エネ措置の報告に関する部分の編集が可能となります。

●エラーが出た場合には、最寄りの運輸局等までご連絡ください。

2.定期報告書過年度データ取込__反映確認

手順③

データチェックボタン
(ファイルを開じる前に必ず押して下さい!)

第5表
印刷

第5表 過去5年度間のエネルギーの使用に係る原単位及び電気需要平準化評価原単位の変化状況

1. エネルギーの使用に係る原単位

	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	5年度間 平均原単位 変化
エネルギーの使用に 係る原単位	0.324	0.332	0.334	0.34	0	
前年度比(%)		㉠-1 102.3%	㉠-1 100.6%	㉠-1 101.7%	㉠-1	100.1%
連携省エネルギー措置を 踏まえたエネルギーの使 用に係る原単位	0	0	0	0	0	
前年度比(%)		㉠-2	㉠-2	㉠-2	㉠-2	-

第5表に過年度のデータが移行されているかチェックしてください。

2.定期報告書の入力_事業者情報入力

表紙

定期報告書

水色のセルに入力!

関東運輸局長 殿

提出年月日を記載してください。

提出先の地方運輸局長等を選択してください。

西暦 2019 年 6 月 11 日

住所 東京都千代田区霞が関2-1-3

法人名 株式会社 国土交通省

代表者の役職名 代表取締役社長

代表者の氏名 国交 太郎

印

代表者印を押印してください。

エネルギーの使用の合理化等に関する法律第127条第1項の規定に基づき、次のとおり報告します。

「特定輸送事業者指定通知書」に記載された運輸局から指定された番号を記入してください。

特定輸送事業者指定番号	0	0	0	0	0	4	1	4	2	1		
特定排出者番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0		
事業者名	株式会社 国土交通省							4	2	1	1	
旅客輸送区分	①. 鉄道による旅客の輸送 2. 乗合自動車による旅客の輸送 3. 乗用自動車(乗合自動車を除く。)による旅客の輸送 4. 船舶による旅客の輸送											
主たる事務所の所在地	〒100-89188433 東京都千代田区霞が関2-1-3											
	電話 (03-5253-8111)									
	FAX (03-5253-1550)									
	e-mail (〇〇@mlit.go.jp)									

環境省HPより検索(特定排出者コード検索)できます。

<https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/search/>

政府統計の総合窓口HPより検索できます。

(日本標準産業分類検索)

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/htoukeib/TopDisp.do?bKind=10>

注)入力忘れ多い!

該当する区分を選択してください。

電話・FAX・e-mail を記載してください。

2. 定期報告書の入力_エネルギーの使用量

第1表

第1表の赤枠部分は入力必須です。
使用していない場合は0を入力してください。
第1表 エネルギーの使用量

データチェックボタン
(ファイルメニューにある「チェック」)

第1表(0) 旅費印刷

CO2も含めて印刷

1. エネルギー使用量及び連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギー使用量等

エネルギーの種類	単位	2018年度 使用量				CO2排出量 (t-CO2)	連携省エネルギー措置を踏まえたCO2排出量 (t-CO2)	CO2排出量 独自算出	連携省エネルギー措置を踏まえたCO2排出量 独自算出
		エネルギー使用量	連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギー使用量	エネルギー使用量熱量 GJ	連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギー使用量熱量GJ				
揮発油	kl	12	25	415	865	28	58		
連携分	kl	0	0	0	0				
ジェット燃料油	kl	0	0	0	0	0	0		
連携分	kl	0	0	0	0				
軽油	kl	10	10	377	377	26	26		
連携分	kl	0	0	0	0				
A重油	kl	0	0	0	0	0	0		
連携分	kl	0	0	0	0				
B・C重油	kl	0	0	0	0	0	0		
連携分	kl	0	0	0	0				
液化石油ガス(LPG)	t	5	5	254	254	15	15		
連携分	t	0	0	0	0				
液化天然ガス(LNG)	t	0	0	0	0	0	0		
連携分	t	0	0	0	0				
石炭(原料炭)	t	0	0	0	0	0	0		
連携分	t	0	0	0	0				
石炭(一般炭)	t	0	0	0	0	0	0		
連携分	t	0	0	0	0				
石炭(無煙炭)	t	0	0	0	0	0	0		
連携分	t	0	0	0	0				
都市ガス(CNGを含む。)	千m3	300	300	165	165	8	8		
連携分	千m3	0	0	0	0				
電気事業者	昼間買電	千kWh	200,000	10,000	1,994,000	99,700	95,000	4,750	
	連携分	千kWh	0	10,000	99,700	4,750			
	夏季・冬季における 電気需要平準化取組費	千kWh	0	0	0	0	0	0	
	連携分	千kWh	0	0	0	0			
その他	夜間買電	千kWh	100,000	5,000	928,000	46,400	47,500	2,375	
	連携分	千kWh	0	30,000	278,400	2,375			
	上記以外の買電	千kWh	0	0	0	0	0	0	
	連携分	千kWh	0	0	0	0			
自家発電	千kWh	0	0	0	0	0	0		
連携分	千kWh	0	0	0	0				
灯油	(kl)	12	0	500					
連携分	(kl)	0	0						
合計GJ				2,923,711	525,861	142,577	14,377		
連携分									
原油換算係数									
連携分									
前年度原油換算					0				
連携分									
対前年度比(%)				74%					
連携分									

入力に際しましては、「Q&A集」もご参照ください。

作成支援ツールの表示は、小数点以下を四捨五入した数値になりますので、0.5に満たない数値を入力すると「0」と表示されます。

連携省エネ取組を行っていない場合は、赤枠の中のみの記載となります。

燃料消費量を燃料別に記載してください。メタノール、エタノールといった化石燃料でないものは、エネルギー使用量の報告対象に含まれません。該当が無い場合は、「0」を入力して下さい。

klからtへ換算します。青で囲んでいる数字を転記してください。

t→kl換算 tを入力してください

種類	係数	t	kl
A重油	1.20		
B・C重油			
・・・B重油	1.18		
・・・C重油	1.08		

kl→t換算 klを入力してください

種類	係数	kl	t
LPG	0.98		

青で囲んでいる数字を転記してください

灯油はこの欄に記載します

この値は第9表で使用します。

地域の都市ガスの発熱量をガス会社に確認し、このセルに単位発熱量をご記入ください。自動で計算されます。

13A : 0.55 GJ/千m3 (自己で使用した方)
: (連携事業者で使用した方)

2.定期報告書の入力_使用した電気

第1表入力・計算補助

1 使用したエネルギーの入力(貨物)

① 電気(二酸化炭素排出係数)

一般送配電事業者が維持し、及び運用する電線路を介して供給された電気を使用している場合は、国が公表する電気事業者ごとの排出係数を入力してください。それ以外の者から供給された電気を使用している場合は、実測等に基づく適切な排出係数を入力してください。排出係数を算定できない場合は、環境大臣・経済産業大臣が公表する係数(代替値) **0.512 tCO2/千kWh**を入力して下さい。



エネルギー名	電気事業者ごとの排出係数、買電量を入力してください				買電熱量GJ (GJ)	うち夏季・冬季における電気需要平準化時間帯	CO2 排出量 (t-CO2)	うち夏季・冬季における電気需要平準化時間帯
	(▼から事業者を選択)	二酸化炭素の実排出係数 (tCO2/千kWh)	買電量 (千kWh)	夏季・冬季における電気需要平準化時間帯				
昼間買電	東京電力エナジーパートナー(株)	0.475	11	5	109.67	49.85	5.225	2.375
夜間買電			4		37.12			
昼間買電								
夜間買電								
			昼間	11	5	49.85	5.225	2.375
			夜間	4		37.12	1.9	
上記以外の買電					0		0	

供給を受けている電気事業者を選んで下さい。なお、このセルは一般電気事業者(東京電力エナジーパートナー等)又は特定規模電気事業者(PPS)を選択します。

特定電気事業者、卸電気事業者及び他工場の自家発電を購入した場合のみ記入してください。

夏期(7~9月)及び冬期(12~3月)の8~22時における買電量を記入してください。

→ 「第1表(1)」に計算結果が反映されます。

入力した数値は、第1表電気事業者の使用量の欄に反映されます。

2.定期報告書の入力__輸送用機械器具の使用状況等

第2表

(ファイルを開く前に必ず押して下さい！)

第2表
印刷

前シ
リ

第2表 輸送用機械器具の概要、使用状況及び導入、改造又は廃棄の状況

器具の名称	器具の概要	使用状況	導入、改造又は 廃棄の状況
鉄道車両	従来車両 250台	10万車両走行キロ/年	年に10台程度ずつ廃棄。
	VVVFインバーター制御車両 30台	1万車両走行キロ/年	年平均2台を目標に順次導入
	高効率内燃機関搭載車両 20台	8000車両走行キロ/年	平成26年5月に導入
自動車	ディーゼル車 150台	3万キロ	年平均5台ずつ廃棄。
	LPG車 400台	400万キロ	年平均30台ずつ廃棄。
	CNG車 30台	6000キロ	平成27年5月以降年平均10 台導入。
	トッランナー燃費基準達成 車両 30台	6000キロ	平成29年7月に導入。
船舶	従来船舶 10隻	3万キロ	
	スーパーエコシップ 1隻	1万キロ	平成28年3月導入。
省エネ機器	排ガスエコノマイザー3個	すべて装着済み	平成28年度以降、順次導 入。
省エネ機器	高度GPS-AVM 30機	すべて装着済み	平成26年度以降、順次導 入。

2.定期報告書の入力__輸送キロ

第3表

データエントリボタン
(ファイルを開く前に必ず押して下さい！)

第3表 個々の輸送用機械器具ごとの営業運行距離又は営業運航距離の合計

	2018年度		対前年度比(%)
個々の輸送用機械器具ごとの営業運行距離又は営業運航距離の合計	㊦-1	150,000,000 km	100%
個々の輸送用機械器具ごとの営業運行距離又は営業運航距離の合計(連携省エネルギー措置をふまえたもの)	㊦-2	140,000,000 km	

輸送キロ:

各輸送用機械器具ごとの営業運航距離または営業航行距離の合計を記載してください。

※基礎データの収集方法や算出方法については記録を残すようにしてください。

- 鉄道:車両キロ
- 乗合バス、貸切バス、タクシー:実車キロ
- 船舶:営業運航距離(回航時は除く。)

エネルギー消費原単位:エネルギーの使用量÷輸送キロ

電気需要平準化評価原単位:エネルギーの使用量÷輸送キロ

2.定期報告書の入力_原単位前年度対比

第4表

第4表 エネルギーの使用に係る原単位及び電気需要平準化評価原単位

1. エネルギーの使用に係る原単位

	2018年度	対前年度	原単位については、数値が低い方がエネルギーの使用効率が良いこととなります。
エネルギーの使用に係る原単位 $= \frac{\text{エネルギーの使用量(原油換算kl)} \text{ (㉑-1)}}{\text{個々の輸送用機械器具ごとの営業運行距離又は営業運航距離の合計(km)} \text{ (㉒-1)}}$	0.000685	100.7%	100%以上の場合は、第6表(ロ)を記載してください。
連携省エネルギー措置をふまえたエネルギーの使用に係る原単位 $= \frac{\text{連携省エネルギー措置をふまえたエネルギーの使用量(原油換算kl)} \text{ (㉑-2)}}{\text{個々の輸送用機械器具ごとの営業運行距離又は営業運航距離の合計(連携省エネルギー措置をふまえたもの)(km)} \text{ (㉒-2)}}$	0.0000969	-	連携省エネ取組を実施している場合は、連携省エネルギー措置を踏まえた原単位が入力されます。

2. 電気需要平準化評価原単位

	2018年度	対前年度	電気標準化評価原単位も記載されます。
電気需要平準化評価原単位 $= \frac{\text{電気需要平準化時間帯買電量評価後のエネルギーの使用量(原油換算kl)}}{\text{個々の輸送用機械器具ごとの営業運行距離又は営業運航距離の合計(km)} \text{ (㉒-1)}}$	0.000685	90.3%	100%以上の場合は、第6表(二)を記載してください。
連携省エネルギー措置をふまえた電気需要平準化評価原単位 $= \frac{\text{連携省エネルギー措置をふまえた電気需要平準化時間帯買電量評価後のエネルギーの使用量(原油換算kl)}}{\text{個々の輸送用機械器具ごとの営業運行距離又は営業運航距離の合計(連携省エネルギー措置をふまえたもの)(km)} \text{ (㉒-2)}}$	0.0000969	-	

2.定期報告書の入力__各原単位経年推移

第5表

第5表 過去5年度間のエネルギーの使用に係る原単位及び電気需要平準化評価原単位の変化状況

1. エネルギーの使用に係る原単位

	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	5年度間 平均原単位 変化
エネルギーの使用に係る原単位	0.000673	0.000675	0.000682	0.000681	0.000502	
前年度比 (%)		Ⓐ-1 100.3%	Ⓑ-1 101.1%	Ⓒ-1 99.8%	Ⓓ-1 73.8%	92.9%
連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギーの使用に係る原単位	0	0				
前年度比 (%)		Ⓐ-2	Ⓑ-2	Ⓒ-2	Ⓓ-2 14.2%	61.6%

100%以上の場合は、第6表(ロ)を記載してください。

99%を超えた場合には、第6表(イ)を記載してください。

2. 電気需要平準化評価原単位

	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	5年度間 平均原単位 変化
電気需要平準化評価原単位	0.000761	0.000763	0.000771	0.000759	0.000502	
前年度比 (%)		Ⓐ'-1 100.3%	Ⓑ'-1 101.2%	Ⓒ'-1 98.4%	Ⓓ'-1 66.2%	90.2%
連携省エネルギー措置を踏まえた電気需要平準化評価原単位	0	0				
前年度比 (%)		Ⓐ'-2	Ⓑ'-2	Ⓒ'-2	Ⓓ'-2 12.8%	59.7%

100%以上の場合は、第6表(ニ)を記載してください。

5年経過後に99%を越えた場合には、第6表(ハ)に記載してください。

2.定期報告書の入力__原単位が改善されない場合の理由

第6表

データチェックボタン
(ファイルを閉じる前に必ず押して下さい!)

第6表

第6表 エネルギーの使用に係る原単位及び電気需要平準化評価原単位が改善できなかった場合の理由

1. 過去5年度間のエネルギーの使用に係る原単位が年平均1%以上改善できなかった場合は(イ)、又はエネルギーの使用に係る原単位が前年度に比べ改善できなかった場合は(ロ)にその理由

(イ)の理由
※記載例: ホームドアの供用開始等により使用エネルギーが増加したため。
(ロ)の理由
※記載例: 猛暑の影響で、エアコンの使用頻度が増加したため。

2. 過去5年度間の電気需要平準化評価原単位が年平均1%以上改善できなかった場合は(ハ)、又は電気需要平準化評価原単位が前年度に比べ改善できなかった場合は(ニ)にその理由

(ハ)の理由
※記載例: ホームドアの供用開始等により使用エネルギーが増加したため。
(ニ)の理由
※記載例: 猛暑の影響で、エアコンの使用頻度が増加したため。

入力時に「ALTキー」+「ENTERキー」で改行できます。

(イ)及び(ロ)共に該当する場合、双方記載してください。

第5表の「5年度間平均原単位変化」の数値が99%を超えた場合に、記載してください。
※数値は、提出開始から5年度目以降に表示されます。

第5表の原単位が対前年度比で100%以上だった場合に、記載してください。

(ハ)及び(ニ)共に該当する場合、双方記載してください。

2.定期報告書の入力_判断基準の遵守状況

第7表

第7表 エネルギーの使用の合理化に関する判断の基準の遵守状況

対象項目	取組方針の策定	省エネ推進体制・責任者の設置	責任者による取組の状況(計画の策定、報告等)	省エネに関する従業員教育実施
取組み方針の作成とその効果等の把握	<input checked="" type="checkbox"/> 策定している <input type="checkbox"/> 策定していない	<input checked="" type="checkbox"/> 全ての部門で <input type="checkbox"/> 大半の部門で設置している <input type="checkbox"/> 一部の部門だけ実施している <input type="checkbox"/> 実施していない	<input type="checkbox"/> 全てを実施している <input checked="" type="checkbox"/> 大半を実施している <input type="checkbox"/> 一部を実施している <input type="checkbox"/> 実施していない	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 実施していない
	省エネ目標の設定・効果測定及び取組の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 全てを実施している <input type="checkbox"/> 大半を実施している <input type="checkbox"/> 一部を実施している <input type="checkbox"/> 実施していない			
省エネ輸送用機械器具の使用	省エネ輸送用機械器具の導入 <input checked="" type="checkbox"/> 全てで実施している <input type="checkbox"/> 大半で実施している <input type="checkbox"/> 一部だけ実施している <input type="checkbox"/> 実施していない	省エネに資する器具の導入 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし <input type="checkbox"/> 全てで実施している <input type="checkbox"/> 大半で実施している <input type="checkbox"/> 一部だけ実施している <input type="checkbox"/> 実施していない		
省エネ運転・操縦	省エネ運転・操縦 <input checked="" type="checkbox"/> 全てで実施している <input type="checkbox"/> 大半で実施している <input type="checkbox"/> 一部だけ実施している <input type="checkbox"/> 実施していない	効率的な輸送ルートを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし <input type="checkbox"/> 全てで実施している <input type="checkbox"/> 大半で実施している <input type="checkbox"/> 一部だけ実施している <input type="checkbox"/> 実施していない	冷暖房効率の向上等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし <input type="checkbox"/> 全てで実施している <input type="checkbox"/> 大半で実施している <input type="checkbox"/> 一部だけ実施している <input type="checkbox"/> 実施せず	
旅客を乗せない走行・航行距離の縮減	回送走行・航行距離等 <input checked="" type="checkbox"/> 全てで実施している <input type="checkbox"/> 大半で実施している <input type="checkbox"/> 一部だけ実施している <input type="checkbox"/> 実施していない			
その他	他の事業者等関係者との連携強化 <input checked="" type="checkbox"/> 全てで実施している <input type="checkbox"/> 大半で実施している <input type="checkbox"/> 一部だけ実施している <input type="checkbox"/> 実施していない	効率的な輸送方法の選択の促進 <input checked="" type="checkbox"/> 全てで実施している <input type="checkbox"/> 大半で実施している <input type="checkbox"/> 一部だけ実施している <input type="checkbox"/> 実施していない		

旅客輸送事業者の判断の基準(経産省・国交省告示)については、国土交通省HPに掲載されています。
<http://www.mlit.go.jp/common/001266316.pdf>

遵守状況について、項目ごとに、「全てで実施している」、「大半で実施している」、「一部だけ実施している」、「実施していない」のいずれかをチェックしてください。(一部項目は実施の有無を選択)
 なお、輸送区分によっては、記載項目中、該当しないものもあります。その場合には、「該当なし」をチェックしてください。

2.定期報告書の入力__その他の省エネ取組み

第8表

データチェックボタン
(ファイルを閉じる前に必ず押して下さい!)

第8表

第7表

メニュー

第8表 その他実施した措置

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項

措置の概要

エネルギーの使用の合理化に関し実施した措置を記載してください。

特に、判断基準に記載されていない取組の記載をお願いします。

なお、これまでに実施した措置や貴社の方法により算出した別の原単位の評価等についても、記載することができます。

2. 電気の需要の標準化に資する措置に関する事項

措置の概要

電気の需要の標準化に資する措置に関し実施した措置を記載してください。

特に、判断基準に記載されていない取組の記載をお願いします。

これまでに実施した措置についても、記載することができます。

2.定期報告書の入力__CO2排出量等

第9表

第9表 二酸化炭素の排出に係る事項

1. エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量

	平成30年度
エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量(t-CO ₂)	24,800

自動的に表示されます。
(第1表の燃料使用量入力による)

2. 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく命令に定める算定方法又は係数と異なる算定方法又は係数の内容

第1表でCO₂排出量を独自に算出した場合、または独自の単位発熱量や排出係数を使用した場合、その内容を記載してください。

3. 権利利益の保護に係る請求の有無

上記1.の報告が地球温暖化対策の推進に関する法律第27条第1項に定める「温室効果ガス算定排出量の情報が公にされることにより、当該特定排出者の権利、競争上の地位その他正当な利益が害されるおそれがあると思料するとき」の請求に係るものであることの有無(該当するものどちらかに○をすること)

該当する番号を選択してください。

1. 有(別添のとおり) ②. 無

[権利利益保護請求の有無]
※有の場合、温対法様式第1の2を添付してください。
→原則無し。

4. 情報提供の有無

上記1.の報告に関して地球温暖化対策の推進に関する法律第32条第1項の規定によるエネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量の増減の状況に関する情報等の提供の有無(該当するものどちらかに○をすること)

該当する番号を選択してください。

1. 有(別添のとおり) ②. 無

[排出量関連情報提供の有無]
※有の場合、温対法様式第2を添付してください。
(排出量とともに公表されます。)

3.報告書等の提出

●平成27年度より、電子申請が可能となりました。
電子システムによる報告等を行う場合は、電子報告システムを用いるためのID番号が必要となりますので事前に使用届出書（様式第27）をご提出ください。

●中長期計画書及び定期報告書は、令和元年6月末までに、最寄りの運輸局等へ提出してください。

※郵送でも提出可能です。

会社控えが必要な場合は、切手を貼付した返信用封筒と控え分の報告書を同封してください。

（郵送の場合、通信日付印により表示された日を提出日とみなします。）

※集計作業に使用するため、紙媒体の提出と併せて電子データの送付にご協力をお願いします。